



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	43,428	5.5	3,497	△32.9	3,610	△32.5	2,987	4.1
2023年2月期第3四半期	41,163	18.0	5,213	29.3	5,345	30.8	2,868	77.7

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 4,476百万円 (21.2%) 2023年2月期第3四半期 3,693百万円 (130.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	62.50	—
2023年2月期第3四半期	60.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	44,326	19,792	36.3	335.59
2023年2月期	36,343	15,759	35.6	271.38

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 16,079百万円 2023年2月期 12,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年1月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	3.2	6,505	3.6	6,505	△1.8	4,570	44.1	95.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年1月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	48,176,100株	2023年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	262,061株	2023年2月期	262,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	47,792,730株	2023年2月期3Q	47,674,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタルマーケティング領域を中心としたM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上しました。

また、2023年7月24日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ」および2023年10月2日に公表いたしました「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社シグナルの株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として1,700百万円計上しました。さらに、2023年11月7日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Direct Techの株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として151百万円計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,428百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,497百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は3,610百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,987百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できたものの、第2四半期連結会計期間においてデジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間においては増収減益となりました。

また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は25,743百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,778百万円（同28.5%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年11月には利用企業社数が91,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は5,043百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1,515百万円（同38.0%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において獲得効率を踏まえ広告投下を抑制し新規顧客の獲得を一時的に抑えたことにより、当第3四半期連結累計期間は減収減益となりました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。当連結会計年度の業績においては、新商品の育成に注力しながらも、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は9,935百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は189百万円（前年同四半期は645百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型人材の販売に注力したことで、196百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化し、当第3四半期連結累計期間は150百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,035百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、期初計画通り、下期に売却益を見込んでいたことから、当第3四半期連結会計期間は評価損を上回る売却益を計上しましたが、前期は上期に売却益を計上したことで減収減益となりました。なお、第4四半期連結会計期間も保有株式の売却をしていくことで、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ、バリュークリエーション株式会社が2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,010百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は346百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7,982百万円増加し、44,326百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は33,458百万円と前連結会計年度末に比べ3,343百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている預け金が685百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が267百万円、現金及び預金が1,991百万円、営業投資有価証券が985百万円、流動資産その他に含まれている前払費用が386百万円、前払金が224百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,868百万円と前連結会計年度末に比べ4,639百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金が755百万円増加した一方で、リース資産が1,053百万円、のれんが2,014百万円、無形固定資産その他に含まれているソフトウェア仮勘定が258百万円、投資有価証券が325百万円、投資その他の資産その他に含まれている破産更生債権等が754百万円、長期未収入金が424百万円、長期前払費用が278百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,950百万円増加し、24,534百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,486百万円と前連結会計年度末に比べ2,136百万円の減少となりました。これは、買掛金が401百万円、1年内返済予定の長期借入金が389百万円増加した一方で、短期借入金が2,069百万円、未払金が841百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,047百万円と前連結会計年度末に比べ6,086百万円の増加となりました。これは、固定負債その他に含まれている長期未払金が240百万円減少した一方で、長期借入金が5,257百万円、リース債務が813百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は19,792百万円と前連結会計年度末に比べ4,032百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,071百万円、その他有価証券評価差額金が679百万円、非支配株主持分が891百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2024年1月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,364
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	7,751
営業投資有価証券	4,550	5,535
商品及び製品	1,427	1,628
未成業務支出金	547	565
その他	2,928	2,855
貸倒引当金	△195	△240
流動資産合計	30,115	33,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	1,035
機械装置及び運搬具	9	9
工具器具備品	864	1,000
リース資産	69	1,122
建設仮勘定	7	44
減価償却累計額	△947	△1,235
有形固定資産合計	837	1,976
無形固定資産		
のれん	1,780	3,794
ソフトウェア	417	458
その他	67	326
無形固定資産合計	2,265	4,578
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,271
繰延税金資産	1,228	1,422
敷金及び保証金	808	771
その他	455	1,914
貸倒引当金	△312	△1,067
投資その他の資産合計	3,126	4,312
固定資産合計	6,228	10,868
資産合計	36,343	44,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513	2,915
未払金	2,385	1,544
短期借入金	5,056	2,986
1年内返済予定の長期借入金	1,601	1,990
1年内償還予定の社債	218	88
リース債務	6	222
未払法人税等	940	1,150
賞与引当金	662	389
株主優待引当金	26	—
事業整理損失引当金	9	—
契約負債	2,182	1,885
その他	1,020	1,313
流動負債合計	16,623	14,486
固定負債		
長期借入金	2,802	8,059
社債	78	57
リース債務	1	815
繰延税金負債	757	923
退職給付に係る負債	36	50
その他	284	141
固定負債合計	3,960	10,047
負債合計	20,584	24,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	—	128
利益剰余金	8,173	10,245
自己株式	△259	△259
株主資本合計	10,793	13,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,653
為替換算調整勘定	169	272
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,926
新株予約権	9	9
非支配株主持分	2,812	3,704
純資産合計	15,759	19,792
負債純資産合計	36,343	44,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	41,163	43,428
売上原価	14,215	15,905
売上総利益	26,948	27,523
販売費及び一般管理費	21,734	24,025
営業利益	5,213	3,497
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	6
為替差益	21	—
投資事業組合運用益	103	261
持分法による投資利益	5	11
その他	50	49
営業外収益合計	186	329
営業外費用		
支払利息	27	90
為替差損	—	13
投資事業組合運用損	19	13
支払手数料	0	69
その他	7	28
営業外費用合計	55	215
経常利益	5,345	3,610
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	15	—
事業整理損失引当金戻入額	2	0
関係会社株式売却益	87	1,851
段階取得に係る差益	33	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	141	1,853
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	47	0
減損損失	280	—
投資有価証券評価損	64	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社清算損	0	—
商品評価損	—	3
リース解約損	—	0
特別損失合計	394	5
税金等調整前四半期純利益	5,092	5,458
法人税等	1,851	1,724
四半期純利益	3,241	3,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	746
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,868	2,987

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	3,241	3,733
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	87	98
その他有価証券評価差額金	342	627
持分法適用会社に対する持分相当額	21	17
その他の包括利益合計	451	743
四半期包括利益	3,693	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,324	3,769
非支配株主に係る四半期包括利益	368	707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、第2四半期連結会計期間において、資本金が158百万円、資本準備金が158百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,038百万円、資本剰余金が128百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、第2四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	22,676	4,205	11,071	1,825	—	39,779	—	39,779
その他の収益	—	—	—	—	1,384	1,384	—	1,384
外部顧客への売 上高	22,676	4,205	11,071	1,825	1,384	41,163	—	41,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353	108	91	1	1	555	△555	—
計	23,030	4,313	11,162	1,827	1,385	41,719	△555	41,163
セグメント利益 又は損失(△)	2,487	1,098	645	△24	1,007	5,213	0	5,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第3四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の収益性の低下により、PR・広告事業セグメント及びダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、それぞれ242百万円及び38百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より株式会社ジオバック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを、当第3四半期連結会計期間よりMasterVisions株式会社及び株式会社アミーを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、それぞれ119百万円、250百万円及び236百万円であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社BeautySpaceGlobalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ジオバックを吸収合併存続会社とする吸収合併をしております。株式会社ジオバックは、合併後、株式会社クラウドビューティに社名変更しております。

また、PR・広告事業セグメントにおいて、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの発生額は、763百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	25,568	4,944	9,874	2,030	—	42,417	—	42,417
その他の収益	—	—	—	—	1,010	1,010	—	1,010
外部顧客への売 上高	25,568	4,944	9,874	2,030	1,010	43,428	—	43,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	98	60	5	—	339	△339	—
計	25,743	5,043	9,935	2,035	1,010	43,768	△339	43,428
セグメント利益 又は損失(△)	1,778	1,515	△189	46	346	3,497	△0	3,497

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において196百万円の営業利益（前年同四半期は302百万円の営業利益）、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により150百万円の営業損失（前年同四半期は327百万円の営業損失）を計上した結果、セグメント利益は46百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント損失）となりました。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,000,000株 (上限)
- ③ 取得する期間
2024年1月15日から2024年3月29日まで
- ④ 取得価額の総額
1,200百万円 (上限)
- ⑤ 取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付